

日本インバウンドオープン

追加型投信／国内／資産複合



商品販売用資料
2020年3月

お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

このファンドは、主に国内の株式および不動産投資信託証券等を投資対象としています。このファンドの基準価額は、組入れた有価証券等の値動き等の影響により変動しますので、投資元本は保証されているものではありません。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

 **岡三オンライン証券**
OKASAN ONLINE SECURITIES

商号等：岡三オンライン証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は

 **岡三アセットマネジメント**

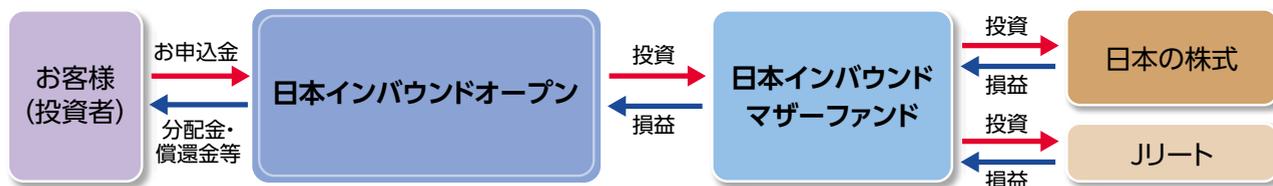
商号等：岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

1 インバウンド^{*}の増加により恩恵を受ける日本の株式および不動産投資信託証券(Jリート)に投資します。

※インバウンドとは、訪日外国人旅行者等により生み出される消費や需要などを指します。

<ファミリーファンド方式で運用します>



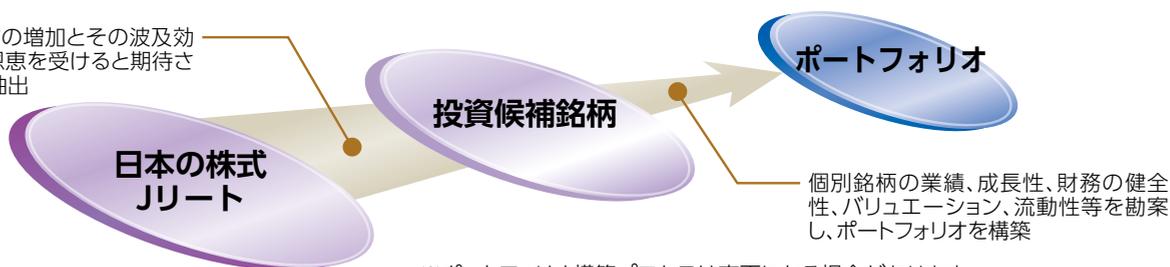
2 運用にあたっては、インバウンドの増加とその波及効果によって恩恵を受けると期待される銘柄群の中から、個別銘柄の業績、成長性、財務の健全性、バリュエーション、流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。

3 Jリートの実質組入比率は投資信託財産の純資産総額の35%未満とし、株式およびJリートの実質組入比率の合計は高位を保つことを基本とします。

「日本インバウンドマザーファンド」のポートフォリオ構築プロセス

株式会社JTB総合研究所から、インバウンドの市場データ・市場予測等に関する情報提供を受け、銘柄選定等の参考とします。

インバウンドの増加とその波及効果によって恩恵を受けると期待される銘柄の抽出



※ポートフォリオ構築プロセスは変更になる場合があります。

<株式会社JTB総合研究所について>

株式会社JTB総合研究所は日本の旅行会社最大手である株式会社JTBのグループ企業で、旅行やツーリズムの価値を超えた交流の促進を考えるシンクタンクです。観光を社会トレンドや生活者行動など広い視野でとらえた調査分析、コンサルティング、観光教育などを行っています。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■インバウンドの例



※イメージ図であり、ファンドの投資対象に当てはまらない場合があります。

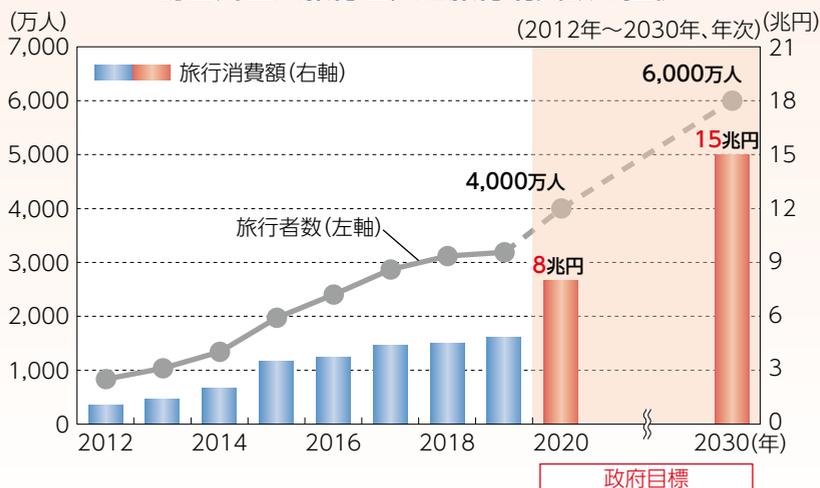
拡大と変化を続ける、インバウンド
日本経済の成長エンジンへ



拡大が続く訪日外国人旅行者数

2019年の訪日外国人旅行者数は、約3,188万人と過去最高になりました。旅行消費額も約5兆円にせまる勢いで伸びています。

<訪日外国人旅行者数と旅行消費額の推移>



※2019年は速報値

(出所) 観光庁、日本政府観光局 (JNTO)

観光立国実現に向けた日本政府の計画



環境整備

- ・多言語対応
- ・無料Wi-Fiの環境整備
- ・キャッシュレス対応 など

出入国の円滑化等

- ・顔認証システム
- ・空港の国際線発着回数増 (羽田：4万回、成田：4万回) など

観光ビジョン
実現
プログラム
2019

日本政府観光局と地域の連携強化

- ・グローバルキャンペーン

地域の観光コンテンツの開発

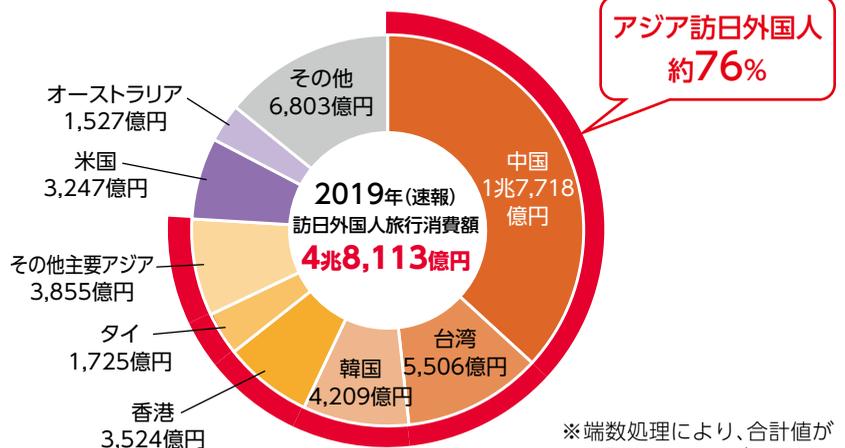
- ・体験型宿泊 (農家民宿、古民家、城、寺等)
- ・ナイトタイム (イベント、交通手段確保)
- ・スノーリゾート活性化 など

(出所) 観光庁

アジア訪日外国人の消費

<国・地域別 訪日外国人の旅行消費額と構成比率>

アジア各国・地域の経済成長は旅行需要を拡大し、2019年(速報)の訪日外国人旅行者の消費額は過去最高を更新しました。



※端数処理により、合計値が一致しない場合があります。

(出所) 観光庁

訪日目的・消費の多様化

<訪問地別 訪日外国人旅行者数>



■地方部訪問率が高い「コト消費」

- ・スノーボード、スキー
- ・温泉
- ・四季の体感 (花見、紅葉、雪 等)
- ・自然体験、景観地観光 など



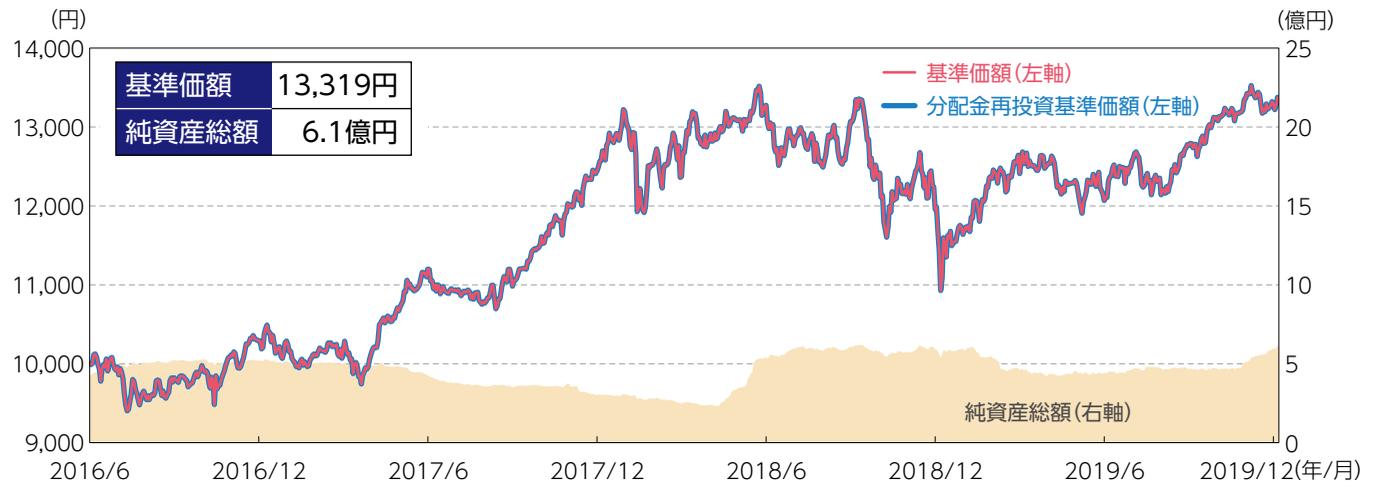
※三大都市圏：東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、京都、兵庫
地方部：三大都市圏以外の道県

(出所) 国土交通省「観光白書」(令和元年版)

運用実績(2019年12月30日現在)

*最新の基準価額の推移、分配実績等は、当社ホームページに掲載しておりますので、ご確認ください。

■設定来の基準価額および純資産総額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。ただし、当ファンドにおいては分配金の支払い実績がないため、基準価額と分配金再投資基準価額の値は同じとなっております。※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実際の投資成果とは異なります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、国内の株式および不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

■ 主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
不動産投資信託証券のリスク	価格変動リスク 不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
	分配金(配当金)減少リスク 利益の大部分を投資家に分配(配当)するなどの一定の要件を満たすことにより、法人課税が减免される等の税制上の優遇措置を受けているため、利益と分配金(配当金)との連動性が高く、利益が減少した場合には、分配金(配当金)も同様に減少する可能性があります。
信用リスク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

■ その他の変動要因

不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

お申込みメモ

お客様にご負担いただく費用

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の基準価額
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の基準価額
	換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	信託期間 2021年6月10日まで(2016年6月29日設定) ◆受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決算日 毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課税関係 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 原則として、配当控除の適用が可能です。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様が直接的に負担する費用				
購入時	購入時手数料 $購入価額 \times 購入口数 \times 上限3.3\%$ (税抜3.0%) ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。			
	換金手数料 ありません。			
換金時	信託財産留保額 ありません。			
お客様が信託財産で間接的に負担する費用				
保有期間中	運用管理費用(信託報酬) $純資産総額 \times 年率1.584\%$ (税抜1.44%) <table border="1"><tr><td>委託会社 年率0.70%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。</td></tr><tr><td>販売会社 年率0.70%(税抜) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。</td></tr><tr><td>受託会社 年率0.04%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。</td></tr></table>	委託会社 年率0.70%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。	販売会社 年率0.70%(税抜) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。	受託会社 年率0.04%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	委託会社 年率0.70%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。			
	販売会社 年率0.70%(税抜) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。			
	受託会社 年率0.04%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。			
その他費用・手数料 監査費用: $純資産総額 \times 年率0.011\%$ (税抜0.01%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。 なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)				
○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。				
○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。				

委託会社およびその他の関係法人

委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等]

岡三アセットマネジメント株式会社

受託会社 [投資信託財産の保管・管理等]

株式会社りそな銀行

販売会社 [購入・換金の取扱い等]

販売会社の詳細につきましては、下記の委託会社フリーダイヤルまでお問合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社お問合わせ先 【岡三アセットマネジメント株式会社】



フリーダイヤル
0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)



ホームページ
<https://www.okasan-am.jp>

■本資料は、岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基に岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補充書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成: 岡三アセットマネジメント株式会社